

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社グリーンペプタイト
【英訳名】	GreenPeptide Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 健一
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-38-6550
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 酒井 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目2番地4
【電話番号】	03-5840-7697
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 酒井 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社グリーンペプタイト東京支店 (東京都千代田区麹町二丁目2番地4) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第 3 四半期 累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	613, 113	821, 625
経常損失 (△) (千円)	△ 791, 992	△ 413, 501
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△ 793, 546	△ 412, 435
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	1, 988, 085	642, 585
発行済株式総数 普通株式 (株) A種優先株式 (株)	31, 807, 700 —	210, 649 42, 428
純資産額 (千円)	2, 921, 581	1, 024, 127
総資産額 (千円)	3, 161, 085	1, 227, 465
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△ 29. 41	△ 20. 60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	92. 4	83. 4

回次	第13期 第 3 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△ 6. 56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第13期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、A種優先株式(42,428株)について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27年7月14日付で普通株式(42,428株)を発行し、当該A種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期(当期)純損失金額は、第12期の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。
7. 当社は、第12期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間におきまして、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、平成27年9月14日提出の有価証券届出書及び平成27年10月6日提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において、当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間において、当社は、リード開発品であるITK-1の第Ⅲ相臨床試験の推進、及び米国で研究開発中のがんペプチドワクチンGRN-1201の非臨床開発及び治験届（IND: Investigational New Drug）申請、その後において第Ⅰ相臨床試験の準備を行いました。

上記の2つの主要パイプラインの進捗状況は以下のとおりであります。

①ITK-1（薬剤選択型前立腺がんペプチドワクチン）

平成25年6月以降、ライセンスアウト先の富士フィルム株式会社とともに、去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験を実施しております。平成27年6月に行われた中間解析において、最終解析における主要評価項目達成の見込みが一定以上あることが示され、第三者機関である効果安全性評価委員会より治験計画書の変更なく治験を継続するよう勧告を受け、治験継続となりました。

②GRN-1201（グローバル向けがんペプチドワクチン）

第Ⅲ相臨床試験まで進んでいるITK-1の知見を活かし、米国での研究開発・ライセンスアウトを目指すGRN-1201については、平成27年10月5日に米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）への治験届を申請し、同年11月に審査が完了したため米国で第Ⅰ相臨床試験を開始することとなりました。第一適応としてメラノーマ（悪性黒色腫）患者を対象とする試験の準備を進めております。

上記のとおり、がん免疫治療薬分野における研究開発を推進している中、新しい治療法を含めたさらなる研究開発活動の拡大・推進に邁進すべく、平成27年10月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は613,113千円、営業損失は786,932千円、経常損失は791,992千円、四半期純損失は793,546千円となりました。

なお、当社は単一事業であり、セグメントは「医薬品開発事業」でありますので、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より1,933,619千円増加し、3,161,085千円となりました。これは、現金及び預金が1,968,943千円増加したことが主な要因であります。

負債は前事業年度末より36,165千円増加し、239,503千円となりました。これは、買掛金が11,743千円増加したこと、前受金が11,947千円増加したことが主な要因であります。

純資産は前事業年度末より1,897,454千円増加し、2,921,581千円となりました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,345,500千円増加したこと、四半期純損失793,546千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の83.4%から92.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期累計期間の研究開発費の総額は、680,867千円であります。

なお、当第 3 四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,807,700	31,807,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	31,807,700	31,807,700	—	—

- (注) 1. 平成27年10月22日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 上場に伴い、平成27年10月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による株式6,500,000株を発行いたしました。
これにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は31,807,700株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月21日(注)	6,500,000	31,807,700	1,345,500	1,988,085	1,345,500	1,971,670

- (注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 450円
引受価額 414円
資本組入額 207円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,307,700	253,077	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,307,700	—	—
総株主の議決権	—	253,077	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	竹内 弘高	昭和21年 10月16日	昭和44年4月 ㈱マッキンエリクソン博報堂 (現㈱マッキンエリクソン) 入社 昭和51年9月 ハーバード大学経営大学院 講師 昭和52年12月 ハーバード大学経営大学院 助教授 昭和58年4月 一橋大学商学部助教授 昭和62年4月 一橋大学商学部教授 平成10年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科長 平成20年4月 インテグラル㈱ 社外取締役(現任) 平成22年7月 ハーバード大学経営大学院 教授(現任) 平成22年10月 一橋大学名誉教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—	平成27年 6月29日
監査役	—	山口 芳泰	昭和39年 2月12日	昭和63年4月 山一證券㈱ 入社 平成元年4月 最高裁判所司法研修所 入所 平成3年4月 東京弁護士会登録 TM総合法律事務所 入所 平成9年9月 ミエーザイ・インク法務部 出向 平成10年6月 米国ニューヨーク州弁護士 登録 平成10年6月 英シモンズ・アンド・シモンズ 法律事務所 出向 平成11年4月 TM総合法律事務所 パートナー 就任(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—	平成27年 6月29日

(注) 1. 取締役 竹内弘高は、社外取締役であります。

2. 監査役 山口芳泰は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役	—	松本 尚	平成27年6月29日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,737	2,792,680
売掛金	79,599	93,416
商品及び製品	4,573	13,408
仕掛品	16,770	-
原材料及び貯蔵品	127,157	112,709
前渡金	12,179	9,024
前払金	57,126	53,634
未収入金	10,475	9,291
その他	24,359	13,036
流動資産合計	1,155,979	3,097,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,539	12,953
機械及び装置（純額）	979	798
工具、器具及び備品（純額）	29,735	20,158
有形固定資産合計	45,255	33,909
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	2,031
ソフトウェア仮勘定	-	3,870
無形固定資産合計	2,157	5,902
投資その他の資産		
差入保証金	24,073	24,073
投資その他の資産合計	24,073	24,073
固定資産合計	71,486	63,884
資産合計	1,227,465	3,161,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,920	69,663
未払金	45,156	46,149
未払法人税等	4,531	6,265
前受金	66,850	78,797
その他	4,451	10,805
流動負債合計	178,910	211,682
固定負債		
退職給付引当金	14,968	18,520
繰延税金負債	2,076	1,863
資産除去債務	7,383	7,437
固定負債合計	24,427	27,821
負債合計	203,337	239,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,585	1,988,085
資本剰余金	626,170	1,971,670
利益剰余金	△ 244,627	△ 1,038,173
株主資本合計	1,024,127	2,921,581
純資産合計	1,024,127	2,921,581
負債純資産合計	1,227,465	3,161,085

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	613,113
売上原価	574,301
売上総利益	38,812
販売費及び一般管理費	825,745
営業損失(△)	△ 786,932
営業外収益	
受取利息	71
補助金収入	13,788
その他	75
営業外収益合計	13,935
営業外費用	
支払利息	16
為替差損	536
株式交付費	18,441
営業外費用合計	18,994
経常損失(△)	△ 791,992
税引前四半期純損失(△)	△ 791,992
法人税、住民税及び事業税	1,765
法人税等調整額	△ 212
法人税等合計	1,553
四半期純損失(△)	△ 793,546

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	13,242千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行6,500,000株(発行価格450円、引受価額414円、資本組入額207円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,345,500千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,988,085千円、資本剰余金が1,971,670千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△ 29円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額 (△) (千円)	△ 793, 546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△ 793, 546
普通株式の期中平均株式数(株)	26, 985, 882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1 . 第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 . 当社は、A 種優先株式 (42, 428 株) について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27 年 7 月14 日付で普通株式 (42, 428 株) を発行し、当該 A 種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27 年 7 月31 日付で普通株式 1 株につき100 株の株式分割を行っておりますが、1 株当たり四半期純損失金額は、当事業年度の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

株式会社グリーンペプタイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 戸 川 泰 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンペプタイトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンペプタイトの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。